



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング
コード番号 7774 URL <https://www.jppe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠 賢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 戦略企画室長 (氏名) 若林 晃伸 TEL 0533-66-2020

定時株主総会開催予定日 2025年6月19日

配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,455	△2.3	△238	ー	△234	ー	△255	ー
2024年3月期	2,514	23.7	144	ー	147	ー	143	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△6.29	ー	△4.3	△3.5	△9.7
2024年3月期	3.53	ー	2.4	2.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,512	5,825	89.4	143.44
2024年3月期	6,988	6,080	87.0	149.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,825百万円 2024年3月期 6,080百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△148	△232	△0	1,685
2024年3月期	274	△242	△0	2,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2026年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900 ～3,100	18.1 ～26.2	100 ～200	ー	110 ～210	ー	100 ～190	ー	2.46 ～4.68

(注) 2026年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略し、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料 P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	40,610,200株	2024年3月期	40,610,200株
2025年3月期	250株	2024年3月期	246株
2025年3月期	40,609,951株	2024年3月期	40,609,955株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表に関する注記)	15
(損益計算書に関する注記)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復しているものの、米国政権交代に伴う政策動向や、物価の上昇による国内景気低迷への懸念等、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

再生医療・細胞治療分野では、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって再生医療の産業促進が進むなか、条件・期限付き承認制度のもとで承認されていた2製品（「ハートシート」と「コラテジェン」）がそれぞれ不承認、申請取り下げになったことを受け、条件・期限付き承認制度の在り方が議論されています。一方で、2024年7月には新たに脳損傷治療薬「アクーゴ脳内移植用注」（製造販売元：サンバイオ株式会社）が承認され、2025年3月末日現在、当社5製品を含む19品目が再生医療等製品として製造販売承認を得ており、本分野の拡大成長への社会的期待は継続している状況にあります。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。各セグメントにおける概況及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです。

(参考) セグメント別業績

単位：百万円 (百万円未満切捨て表示) (増減率は円単位で計算)	2024年3月期	2025年3月期			
	実績	実績	対前期		通期計画 2025.1.31開示
			増減額	増減率	
売上高合計	2,514	2,455	△58	△2.3%	2,500
再生医療製品事業	1,406	1,493	86	6.2%	1,560
皮膚領域（ジェイス、ジャスミン）	911	985	74	8.1%	950
軟骨領域（ジャック）	321	382	61	19.1%	452
角膜領域（ネピック、オキュラル）	173	125	△48	△28.0%	158
再生医療受託事業	865	713	△151	△17.5%	695
一般顧客受託（親会社以外からの受託）	395	348	△47	△11.8%	-
帝人受託	469	364	△104	△22.3%	-
研究開発支援事業	242	248	6	2.6%	245
売上総利益	1,690	1,511	△179	△10.6%	-
販売費及び一般管理費	1,546	1,749	203	13.2%	-
営業損益	144	△238	△382	-	△200
経常損益	147	△234	△381	-	△202
当期純損益	143	△255	△398	-	△223

[再生医療製品事業]

当事業年度における再生医療製品事業の売上は、1,493,211千円（前期比6.2%増）となりました。

<皮膚領域：自家培養表皮ジェイス>

熱傷では、当該疾患の標準的な治療の一つとして広く認知、受容される営業活動を重ねた結果、第4四半期において不調を挽回し、ほぼ前事業年度並の着地となりました。今後もより多くの患者の救命に寄与出来るよう、営業活動強化を図ります。

先天性巨大色素性母斑では、ジェイス移植時に新たな併用療法を進める施設での受注が伸びた結果、大幅に売上が増加しました。今後はこの治療法の更なる治療成績の向上を見極めたうえで、普及に向けた施策を推進します。

<皮膚領域：メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン>

2024年10月の保険収載を受け、拠点となる医療機関への採用活動を進め、使用環境の整備に努めました。その結果、1月に初の受注を獲得し、当事業年度内の症例数を6例まで伸ばすことができました。その後も待機患者への治療提供が順調に進んでいます。

<皮膚領域：自由診療展開>

2024年11月より、創傷治療と瘢痕治療に特化した医療機関である、きずときずあとのクリニック®と連携し、自由診療でのリストカット痕の治療に用いる培養表皮の提供を開始しました。

<軟骨領域：自家培養軟骨ジャック>

令和6年度診療報酬改定により保険償還価格が引き上げられたことに加え、日本膝関節学会と併せたセミナー開催など、ジャックの有効性を訴求する営業活動を行った結果、売上が増加しました。

また、2025年4月18日に開催された厚生労働省「薬事審議会 再生医療等製品・生物由来技術部会」において適応症に変形性膝関節症を追加する一部変更承認が了承されました。変形性膝関節症の新たな治療として患者

に「ジャック」をいち早くご使用いただけるよう、2026年3月期中の保険収載を目指して、提供体制の構築を進めていきます。

＜角膜領域：自家培養角膜上皮ネピック・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル＞

待機患者への移植が一巡して売上が鈍化していますが、片眼にオキュラルを移植した両眼性疾患の患者に対する対側眼への受注が入り始めました。また、角膜専門医への治療啓発や潜在患者の発掘を加速するため、販売を担う株式会社ニデックの営業活動に加え、当社のリソースを積極投入する新たな施策を開始し、両社協力による候補施設の開拓や潜在患者の発掘が進捗しています。

[再生医療受託事業]

当事業年度における再生医療受託事業の売上は、713,964千円（前期比17.5%減）となりました。帝人（帝人株式会社）関連の減収が響き、売上全体では減少しました。なお、一般顧客からの受託（親会社（帝人）以外からの受託）においては順調に売上を計上しました。

＜一般顧客からの受託＞

顧客に対し、開発製造受託（CDMO）開発業務受託（CRO）に係るサービスを提供してきました。委託元のアクチュアライズ株式会社では、再生医療等製品としての、国内第Ⅱ相臨床試験が開始され、被験者への投与は完了しました。また、株式会社VC Cell TherapyとiPS細胞による再生医療等製品の実用化に向けた資本業務提携を行い、受託を開始しました。さらに、株式会社メトセラが開発する機能的単心室症を対象とする再生医療等製品の治験製品製造に関する受託契約を締結しました。

iPS細胞や循環器領域といった新たな領域へ拡張させるとともに、委託元との関係を通じた製品価値向上と新しいCDMO事業の仕組みづくりに注力し、わが国の再生医療の発展に貢献します。

＜帝人関連＞

当事業年度は、予定していたマイルストーンに遅れが生じたこと及び受託の減少により、帝人リジェネット株式会社の立上げに伴うマイルストーン収入*及び受託収入のあった前事業年度と比べて収入が減少しました。加えて、当事業年度に予定していたマイルストーンにも遅れが生じました。今後、帝人と協創を図り、両社の価値を高める施策を推進し、マイルストンの達成と受託収入の拡大を目指します。

* 帝人からのマイルストーン収入

前事業年度（2024年3月期）：170,000千円、当事業年度（2025年3月期）：100,000千円

[研究開発支援事業]

当事業年度における研究開発支援事業の売上は、248,298千円（前期比2.6%増）となりました。国内大口顧客における研究がひと段落し減収に響いたものの、動物実験代替製品「ラボサイト」を使用して行う皮膚感作性試験法であるEpiSensAのテストガイドライン収載を受け、国内外の新規顧客からの引き合いが増え、売上は微増となりました。

国内においては、EpiSensAを用いた試験受託事業を開始しました。帝人構造解析センターを外部試験受託機関として連携し、ニーズが拡大するEpiSensAの受け皿を拡大することでラボサイトの拡販を図っています。

海外においては、インドのシベン・バイオテック社と代理店契約を締結し、販売促進活動を開始しています。また、欧州においても複数社への販売を開始しています。

また2025年3月には、ヒトiPS細胞とオルガノイドの技術を用いた研究用腸管上皮モデルの開発権を取得しました。2027年3月期第1四半期の上市を目指して開発を進め、現在の化粧品を主とする市場から創薬市場への新たな展開を進めるとともに、米国や欧州、アジアへの展開も順次進め、早期で数億円規模の売上高達成を目指します。

[新規パイプラインの開発等]

＜皮膚領域＞

メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン*¹は、これまでの保険収載に向けた活動の結果、2024年10月1日付で保険収載され、販売を開始しています。

他家（同種）培養表皮（開発名：Allo-JaCE03）*²は、皮膚欠損の代表的疾患である深達性Ⅱ度熱傷の患者を対象とした臨床試験を完了*³しました。熱傷を含む皮膚欠損に適応とし、2027年3月期の上市を目指し、現在製造販売承認申請に向けて順調に進捗中です。本製品が、他家製品・乾燥品である特長を生かし、国内だけでなく海外市場への展開も加速させていきます。

＜軟骨領域＞

自家培養軟骨ジャックは、適応症に変形性膝関節症を追加する一部変更承認が2025年4月18日の「薬事審議会再生医療等製品・生物由来技術部会」で了承されました。近日中の承認が見込まれており、2026年3月期中の保険収載を目指して、提供体制の構築を進めていきます。

他にも、膝領域の治療を目的とした新製品の開発を、帝人と共同で取り組んでいます。

<がん領域>

当社製造による自家CAR-T細胞製剤^{*1}は、名古屋大学で悪性リンパ腫の医師主導治験に加え、急性リンパ性白血病に対する医師主導治験が開始されました。

柏の葉「再生医療プラットフォーム」における開発受託拠点の稼働を開始し、帝人株式会社、国立研究開発法人国立がん研究センター、三井不動産株式会社と協働した、がん領域における本格的な事業展開に取り組んでいます。

<成長基盤構築>

シスメックス株式会社と製造機能の高度化に向けた基本合意書を締結し、2025年3月には、シスメックスが保有する品質管理検査システムと当社の再生医療等製品の開発・製造経験を融合させることで、品質管理試験の共同開発を行うための共同研究契約を締結しました。

^{*1} 非外科的治療が無効又は適応とならない白斑の治療を目的とするメラノサイト（色素細胞）含有製品

^{*2} わが国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたオフザシェルフ（事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる）製品

^{*3} 主要評価項目である初回貼付後7日目におけるAllo-JaCE03貼付部位の上皮化率は、既存の治療法による上皮化率の推定値に比べて統計学的に有意に上回ることが示された。また、安全性については、問題となる有害事象は認められなかった。

^{*4} 名古屋大学・信州大学と特許ライセンス契約を締結した、CD19陽性の急性リンパ性白血病の治療を目的とした、低コストで製造できる自家CAR-T細胞由来治療薬開発

こうした結果、当事業年度における売上高は、再生医療製品事業の売上が拡大し、研究開発支援事業の売上も順調に伸長したものの、再生医療受託事業が減少した結果、全体としての売上は2,455,474千円（前期比2.3%減）となりました。営業損失は238,315千円（前期は144,506千円の営業利益）、経常損失は234,487千円（前期は147,009千円の経常利益）、当期純損失は255,304千円（前期は143,169千円の当期純利益）となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,493,211千円（前期比6.2%増）、再生医療受託事業の売上高は、713,964千円（前期比17.5%減）、研究開発支援事業の売上高は、248,298千円（前期比2.6%増）となりました。

(参考) 各事業の概要

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャック、自家培養角膜上皮ネピック、自家培養口腔粘膜上皮オキュラル及びメラノサイト含有自家培養表皮ジャスミンの製造販売を行っています。

・自家培養表皮ジェイス（皮膚領域）

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に重症熱傷を適応として保険収載された国内初の再生医療等製品であり、先天性巨大色素性母斑及び表皮水疱症（栄養障害型と接合部型）にも適応を拡大しています。ジェイスの保険適用に関しては、患者一連の製造につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚（医学的に必要がある場合に限り50枚）、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、表皮水疱症（栄養障害型と接合部型）治療は50枚が保険算定限度となっています。

・自家培養軟骨ジャック（軟骨領域）

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された国内第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）を適応としています。2019年1月には、ジャックの移植時に用いていた患者自身の骨膜に代わって人工のコラーゲン膜を使用する一部変更承認を取得して、手術侵襲の低減と簡便化を実現しました。2022年6月には、承認後の使用成績調査について再審査が終了し、承認時の有効性及び安全性が改めて確認されました。2024年6月には、変形性膝関節症への適応拡大に向けた一部変更承認申請書を厚生労働省へ提出、2025年4月18日の部会で了承されました。

・自家培養角膜上皮ネピック（角膜領域）

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域では国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症（スティーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天的に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者を除く）を適応としています。

・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル（角膜領域）

自家培養口腔粘膜上皮オキュラルは、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応としており、2021年12月に保険収載されました。口腔粘膜上皮細胞を用いて両眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を治療することが可能な、世界初の再生医療等製品です。

・メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン（皮膚領域）

メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミンは、メラノサイト（色素細胞）が保持されるように培養された表皮細胞シートです。非外科的治療が無効又は適応とならない白斑を適応として、2024年10月に保険収載されました。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発ならびにコンサルティング及び特定細胞加工物製造受託を行っています。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託（CDMO）サービス・開発業務受託（CRO）サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富な実績及びノウハウを生かし、細胞種（体細胞・幹細胞・iPS細胞）や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング及び特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティング及び特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞培養加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

再生利用等製品の受託開発、コンサルティング及び特定細胞加工物製造受託には、次の当社の強みを最大限活用し、顧客への提供価値を高めております。

＜当社の強み＞

① 5つの承認品目（7つの適応）を開発・上市

自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮、自家培養口腔粘膜上皮、メラノサイト含有自家培養表皮の5つの再生医療等製品を開発・上市し、安定的に患者へ提供してきた実績を有しています。

② 全てのバリューチェーンを保有

研究開発、臨床開発、薬事、製造、信頼性保証、営業など再生医療等製品の開発・製造・販売に必要なすべての機能・人材・経験を有しています。

③ 臨床現場の声を製品開発に還元（リバーstransラショナルリサーチ）

製品を使用する医師とともに再生医療等製品を普及させてきた経験から、臨床現場の声を製品設計や開発プロセスに還元し、最適化する仕組みを構築しています。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品及び化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに販売しています。製品ラインアップとして、ヒト3次元培養表皮エピ・モデル/EPI-KITとヒト3次元培養角膜上皮角膜モデルを保有しています。エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法、皮膚腐食性試験法ならびに花王株式会社が開発した皮膚感作性試験法（EpiSensA：エピセンサ）、そして角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法は、標準法の一つとして経済協力開発機構（OECD）のテストガイドラインに収載されており、日本国内においてはトップシェアを占めるモデルとなっています。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、総資産は6,512,990千円（前期と比べ475,784千円減少）、負債は687,954千円（前期と比べ220,477千円減少）、純資産は5,825,035千円（前期と比べ255,307千円減少）となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は4,824,949千円となり、前事業年度末から514,329千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,688,040千円となり、前事業年度末から38,545千円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の取得及び減価償却によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は637,229千円となり、前事業年度末から236,302千円減少いたしました。この主な要因は、流動負債の「その他」に含まれる仮受金が減少したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は50,725千円となり、前事業年度末から15,825千円増加いたしました。この主な要因は、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は5,825,035千円となり、前事業年度末から255,307千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて380,894千円減少し、1,685,449千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は148,365千円（前期は274,138千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失（234,487千円）及び減価償却費（158,474千円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は232,526千円（前期は242,230千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（150,000千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3千円（前期は134千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、自家培養軟骨ジャックの変形性膝関節症への適応拡大に関し、保険収載時期の見通し予測が困難であり、影響が大きいことから今回の見通しについては、レンジの上限を保険収載が2026年3月期に完了した場合、レンジの下限を保険収載が2027年3月期以降に遅れた場合とするレンジ方式を採用しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,900 ～3,100	% 18.1 ～26.2	百万円 100 ～200	% —	百万円 110 ～210	% —	百万円 100 ～190	% —	円 銭 2.46 ～4.68

上記の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

詳細につきましては決算説明資料もご覧ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	88.2	87.7	86.3	87.0	89.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	377.6	274.2	307.4	396.9	285.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債がないため、記載しておりません。

5 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,344	3,885,449
受取手形	4,371	4,371
売掛金	521,923	539,201
電子記録債権	82,362	50,625
商品及び製品	—	1,928
仕掛品	55,679	17,142
原材料及び貯蔵品	172,886	162,629
前払費用	32,059	30,969
その他	203,651	132,630
流動資産合計	5,339,279	4,824,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,016,976	2,017,226
減価償却累計額	△1,339,491	△1,408,924
建物（純額）	677,485	608,302
構築物	20,382	20,382
減価償却累計額	△18,904	△18,974
構築物（純額）	1,477	1,408
機械及び装置	497,224	537,305
減価償却累計額	△372,761	△386,758
機械及び装置（純額）	124,462	150,547
工具、器具及び備品	391,777	410,803
減価償却累計額	△330,389	△348,236
工具、器具及び備品（純額）	61,387	62,566
土地	582,770	582,770
建設仮勘定	63,296	14,660
有形固定資産合計	※ 1,510,880	※ 1,420,255
無形固定資産		
ソフトウェア	23,165	76,753
その他	79,362	19,997
無形固定資産合計	102,527	96,750
投資その他の資産		
投資有価証券	—	150,000
出資金	20	20
長期前払費用	34,172	20,107
その他	1,894	906
投資その他の資産合計	36,086	171,034
固定資産合計	1,649,495	1,688,040
資産合計	6,988,774	6,512,990

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,573	24,890
電子記録債務	64,014	84,391
未払金	210,469	187,195
未払費用	19,646	21,260
未払法人税等	35,443	21,264
契約負債	82,395	39,798
預り金	16,972	10,210
賞与引当金	161,792	127,186
役員賞与引当金	—	3,397
その他	263,224	117,633
流動負債合計	873,531	637,229
固定負債		
退職給付引当金	—	4,725
役員退職慰労引当金	34,900	46,000
固定負債合計	34,900	50,725
負債合計	908,431	687,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金		
資本準備金	2,788,763	2,788,763
資本剰余金合計	2,788,763	2,788,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,666,875	△1,922,179
利益剰余金合計	△1,666,875	△1,922,179
自己株式	△308	△311
株主資本合計	6,080,342	5,825,035
純資産合計	6,080,342	5,825,035
負債純資産合計	6,988,774	6,512,990

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
受託開発収入	865,533	732,064
商品及び製品売上高	1,648,656	1,723,410
売上高合計	2,514,190	2,455,474
売上原価		
受託開発原価	182,316	256,347
商品及び製品売上原価		
当期製品製造原価	667,131	694,838
合計	667,131	694,838
他勘定振替高	※1 25,891	※1 5,017
商品及び製品期末棚卸高	—	1,928
商品及び製品売上原価	641,239	687,892
売上原価合計	823,556	944,240
売上総利益	1,690,634	1,511,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,528	52,751
給料及び手当	426,440	478,795
賞与	48,486	49,722
役員賞与引当金繰入額	—	3,397
賞与引当金繰入額	86,984	43,249
退職給付費用	4,571	8,266
役員退職慰労引当金繰入額	—	11,100
地代家賃	15,113	16,193
租税公課	59,500	55,971
減価償却費	23,850	41,920
研究開発費	※2 407,014	※2 506,730
支払手数料	53,187	57,379
消耗品費	9,686	16,053
寄付金	93	79
その他	359,670	407,939
販売費及び一般管理費合計	1,546,127	1,749,550
営業利益又は営業損失(△)	144,506	△238,315
営業外収益		
受取利息	782	1,641
有価証券利息	—	969
受取配当金	0	0
社員駐車場収入	929	957
受取奨励金	1,000	—
雑収入	717	917
営業外収益合計	3,429	4,487
営業外費用		
為替差損	927	579
雑損失	0	80
営業外費用合計	927	659
経常利益又は経常損失(△)	147,009	△234,487
特別利益		
補助金収入	130,789	10,360
特別利益合計	130,789	10,360
特別損失		
固定資産圧縮損	130,789	10,360
特別損失合計	130,789	10,360
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	147,009	△234,487
法人税、住民税及び事業税	3,840	20,816
法人税等合計	3,840	20,816
当期純利益又は当期純損失(△)	143,169	△255,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△1,810,045	△307	5,937,173	5,937,173
当期変動額						
当期純利益			143,169		143,169	143,169
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	－	－	143,169	△0	143,168	143,168
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△1,666,875	△308	6,080,342	6,080,342

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△1,666,875	△308	6,080,342	6,080,342
当期変動額						
当期純損失（△）			△255,304		△255,304	△255,304
自己株式の取得				△3	△3	△3
当期変動額合計	－	－	△255,304	△3	△255,307	△255,307
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△1,922,179	△311	5,825,035	5,825,035

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	147,009	△234,487
減価償却費	134,048	158,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,439	△34,605
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,685	3,397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	4,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	11,100
受取利息及び受取配当金	△782	△2,612
補助金収入	△130,789	△10,360
固定資産圧縮損	130,789	10,360
売上債権の増減額(△は増加)	△32,428	14,458
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,056	46,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,333	25,693
未払金の増減額(△は減少)	△49,221	△757
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,003	△28,370
その他	12,114	△86,624
小計	277,219	△122,742
利息及び配当金の受取額	689	1,627
法人税等の支払額	△3,770	△27,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,138	△148,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△195,909	△76,119
補助金の受取額	130,789	10,360
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
無形固定資産の取得による支出	△77,291	△17,755
その他	180	987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,230	△232,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△133	—
自己株式の取得による支出	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,773	△380,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,570	2,066,344
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,066,344	※ 1,685,449

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～31年

機械及び装置 2年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

再生医療製品事業及び研究開発支援事業においては、再生医療等製品ならびに研究用ヒト培養組織の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 受託開発及び製造受託の提供

再生医療受託事業においては、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス、開発業務受託(CRO)サービスの提供及び再生医療等安全性確保法のもと、コンサルティング・特定細胞加工物製造受託サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供については、委受託契約に基づく成果物又は役務の提供を完了した時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表に関する注記)

※ 当期において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について10,360千円の圧縮記帳を行いました。
 なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
有形固定資産	122,122千円	132,483千円
無形固定資産	8,666	8,666
計	130,789	141,150

(損益計算書に関する注記)

※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	24,499千円	3,749千円
広告宣伝費	1,392	1,267
計	25,891	5,017

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	296,932千円	209,204千円
支払手数料	104,542	89,528
研究用材料費	77,629	60,885
助成金収入相殺額	△370,644	△78,124

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,266,344千円	3,885,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,200,000	△2,200,000
現金及び現金同等物	2,066,344	1,685,449

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「再生医療製品事業」、「再生医療受託事業」、「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスと自家培養軟骨ジャック等の製造販売を行っており、「再生医療受託事業」は、再生医療等製品の製品開発製造と臨床開発業務、ならびに再生医療等安全性確保法下でのコンサルティングや特定細胞加工物製造を請け負う再生医療受託を行っております。また「研究開発支援事業」は、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,406,614	865,533	242,042	2,514,190	—	2,514,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,406,614	865,533	242,042	2,514,190	—	2,514,190
セグメント利益	273,500	611,027	93,900	978,428	△833,921	144,506
セグメント資産	1,479,178	330,480	96,675	1,906,333	5,082,440	6,988,774
その他の項目						
減価償却費	64,444	13,949	4,322	82,716	51,331	134,048
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,477	7,852	3,018	53,349	33,044	86,393

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,493,211	713,964	248,298	2,455,474	—	2,455,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,493,211	713,964	248,298	2,455,474	—	2,455,474
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	218,639	411,876	67,511	698,028	△936,344	△238,315
セグメント資産	1,288,056	288,907	95,747	1,672,711	4,840,278	6,512,990
その他の項目						
減価償却費	66,307	10,384	5,022	81,714	76,760	158,474
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,516	3,430	1,687	28,634	33,437	62,072

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,406,614	865,533	242,042	2,514,190

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人株式会社	325,763	再生医療受託事業

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,493,211	713,964	248,298	2,455,474

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人リジェネット株式会社	307,083	再生医療受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	149円73銭	143円44銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	3円53銭	△6円29銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	143,169	△255,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	143,169	△255,304
普通株式の期中平均株式数(株)	40,609,955	40,609,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。